

第 1 回 西区教育ミーティング 会議録概要

開催日時	平成 26 年 8 月 28 日（木）午後 1 時 30 分から午後 2 時 30 分まで
会 場	西区役所健康センター棟 1 階 大会議室
出席者	<p>西区自治協議会委員 出席 21 名</p> <p>教育委員 沢野教育委員、吉村教育委員、伊藤教育委員、眞谷教育委員</p> <p>事務局 教育長、教育総務課長・補佐、企画室長、 西区教育支援センター所長、生涯学習課長、 学校支援課長補佐 3 名、坂井輪公民館長</p>
議 事	<p>1 開会</p> <p>2 教育委員代表挨拶 伊藤教育委員</p> <p>3 出席者紹介（教育委員、事務局）</p> <p>4 テーマについて 「教育委員会制度について」 事務局説明 教育総務課長</p> <p>① 現行の教育委員会制度の概略</p> <p>② 6 月の国会で法律改正の内容現行の教育委員会制度と改革後の教育委員会制度の違い</p> <p>③ 5 月 1 日現在の市内小中学校の児童生徒数の学校ごとの状況及び平成 32 年度の児童生徒数の推計</p> <p>5 意見交換</p> <p>自治協委員</p> <p>今回の教育委員会制度の改革は、一部改正とあるが、大改悪であると認識している。新潟市教育委員会が今年度、委員の数を増やし、教育支援センターを各区に配置した点は高く評価したい。国の教育委員会改革にどう対応していくか、これまでの新潟市の教育委員会が歩んで来た良さを最大限発揮して頑張っていたいただきたい。</p> <p>戦後の教育制度は戦前、戦中の反省から出発した。首長は金を出さずけど口は出さない。それが憲法に基づく教育委員会、教育基本法の基本的な考えだった。今回の改正で、首長が教育に口をはさむようになることに大きな問題がある。大津のいじめ事件をきっかけに、責任体制の欠如やスピード感に問題があるとして、改革されることになった。新潟市の教育委員会も、改革をせざるを得ないような問題点があったのか。</p> <p>総合教育会議では、教育対応や教育の基本的な重要なことを決める。今までは行政から独立した教育委員会が主体的に検討し決めてきた。首長の招集する総合教育会議で、首長主導で大綱が決まってしまうこ</p>

とが非常に心配であるし、学校の統廃合など教育委員会が検討してきた重要なことも、首長主導で決まってしまうのではと危惧している。

また、今までは教育委員会で教育委員長を選出し、教育長も任命してきたが、今後は市長が教育長を任命し教育委員会はそれに従わざるをえない。これまでの教育長と教育委員の立場が逆転する。首長が選んだ教育長の主導で教育行政が進められることを危惧する。政治的中立性が本当に確保されるのか。教育委員の自負や矜持を大事にして、今回の改革に対して大いに論議し、市民の意見も聞き、市長を交えながら新潟市独自の教育委員会の改革を果たしていくことが、これから多くの子どもたちが健やかに成長していくためにも大切と考えている。それが教育委員の皆さんに課せられている課題だと思っている。

教育委員

今年の7月17日に小千谷で新潟県市町村教育委員会の研修会があり、文部科学省の課長から新しい教育委員会制度について研修を受けました。文部科学省が出している資料のQ&Aにこう書かれています。

「総合教育会議では予算や条例、提案等に加え保育や福祉等の首長の権限にかかわる事項等について協議し、調整を行うほか教育委員会のみ
の権限に属する事項についての協議、自由な意見交換を行うことが想定されています。なお、教科書の採択や個別の教職員の人事については特に政治的中立性の要請が高い事項であり、総合教育会議の協議
題として取り上げるべきではありません。」

この点については、これまでどおり我々教育委員会の専決事項です。そのことについて首長の意見を聞いたり、そうするつもりも一切ありません。今後もこの形は継続しなければいけないと考えています。

教育委員

私ども教育委員会に対する激励としてありがたく拝聴した。新潟市の条例規則等であればもう少し時間をかけて検討できたと思うが、基本的に国の法なので心配している。

今までも、大事なことであれば市長と話し合ってきたし、篠田市長も私たちに意見を求めるということで、新潟市の場合は世間で心配するようなことはこれまで避けてきた。これからは首長が関係することもあるので、戦後の制度の良さを無くさないように精一杯努めていきたい。一番大事なのは話し合われていることが市民に対して大きく開かれるということであり、市民の目線で物事を考えて最終決着できるように努めていきたい。

教育委員

全くお二人の委員の意見のとおり。レイマンコントロール、住民の意

思決定機関で合議制、そこをしっかりと進めていきたい。

教育委員

4月からの新委員です。皆様の考えを聞きながら、私たちも意見を出していききたい。そういうことでこの区教育ミーティング、これこそ大事な役割を果たしていくものと考えている。

自治協委員

坂井輪中学校区に、新通小学校と坂井東小学校の二つあります。この二つの小学校は500メートルも離れていない。新通小は児童数1,000名、坂井東小は400名です。宅地開発でこうなつたと聞いているが、新通小学校を巡る教育環境のすさまじい切なさは例えようがない。運動会では父兄が応援できない、プールは芋洗いの状態です。教育委員会ではこの問題は検討されてきたのか。

このようなことは新潟市内どこの地域でも二度と起こしてはならない。この状況をどのように反省しているのか伺いたい。

教育委員会事務局

新通小学校については、地域の皆さんやPTA、そして一番は子どもたちに不便をかけていると思っている。

これまでは、各学校の状況を見て適正配置の審議会に個別に諮問して行ってきた。

しかし、小規模な学校が増えてきている一方、一部、開発によって大規模校があつたりという状況の中では、適正配置の在り方、進め方の方針を策定し進めていくことが必要と考え、平成23年に適正配置基本方針を策定した。そして、その方針に基づき新通地区の状況への対応を地域と協議してきた。

今後も、地域の皆さんの意見を踏まえて適切に対応していきたい。

自治協委員

新聞社の世論調査で、教育委員会制度の改革は、政治家が教育内容を歪めないよう歯止めが必要という回答が75%。4人のうち3人は現政権下で行われる今回の教育委員会制度の改正は危ないと回答しており、非常に心配している。

一昨日に、学力テストの公表の報道があつた。新潟市は教育現場の声を慎重に聞きながら公表しないと対応していたので評価してしたが、8月26日の朝日新聞のアンケート調査で、学校別平均正答率を公表するとあつた。学校別の学力の公表は全国で少数とのことだつた。記事では、新潟市教育委員会は原則、平均正答率数値を保護者、地域に知らせよう学校に指示し、周知方法は学校だよりなどを考えているとあ

った。

公表は学校の競争を激化させると言われる。学校が煽られて、競争が始まるのではと心配に思う。今回の教育委員会制度が実施されると益々こういう傾向が強まる。その前兆がすでに現実として始まろうとしていないか。

教育長

市民に結果を公表する責任があると考えています。そもそも学力テストの目的は、子どもたちにどんな課題があるかを探るものです。各学校の順位を公表するのではなく、各学校の子どもたちの課題別に、どの部分に力を入れて行ったら良いのかなど、今後の対策と併せて知らせるということが、教育委員会からの学校への指示です。報道のように競争を煽るような公表の仕方は一切行うことはありません。

自治協委員

これまで、今の説明のような公表を新潟市はしていなかったと思う。報道では、全国的にも、公表方式がかなりの少数派だった。こういうことがないようにしてほしい。

先生方の多忙化が大きな問題になり、子どもが競争させられる。こんな時代は迎えたくないとの願いが強くなった。もっとほかの方法で学力を高めて民主的な教育制度を育てていく必要がある。

国は、公表しなさいという流れになっているが、現場の先生の声を大事にして、公表するときはこのようなことがないようにしていただきたい。

松江市の教育長が、図書館から「はだしのゲン」を撤去したときに、教育委員会が教育長の暴走を止めたと聞いている。首長の権限を強めると、首長が変わるたびに教育行政の方向が相当変わってくる。松江市では教育長が暴走したが、こういうことのないようお願いしたい。

教育長

レイマンコントロール、教育委員による合議制である教育委員会は執行機関として残ります。教育長一人で決めるのではなく、教育はみんなで合議していくという考えのもとに、そのように努めていきたいと考えています。

自治協委員

改革後の教育委員会制度は、教育委員長と教育長の統合した新教育長や、総合教育会議が設置、そして市長が会議を招集することから市長の権限が強まると感じる。

教育委員会制度は戦前、戦中の反省の上に立ち政治に左右されない

という配慮がされた。市長の権限が強まれば教育への政治介入を許すことにつながる。さらに市長が変わるごとに教育方針が変われば混乱を招きかねない。教育委員会は子ども第一の教育を考えて運営して欲しい。

学力テストの結果について、平均点を区ごとに公表するという市長の記者会見が新聞記事にあった。成績の悪い区には優秀な先生を異動させるとあった。

教育委員会事務局

学力テストの公表ですが、「全国学力学習状況調査」は、報道では点数の面ばかりに目が向けられていますが、この調査は、学力の状況ばかりではなく、子どもたちの生活や地域の状況を集約したものです。

例えば、報道でも伝えられている通り、携帯をたくさん使っているとか、朝飯を食べないと学力が低いとか、子どもたち全般の様々な情報を多角的に調査しています。

今回のテストの結果は皆さんの関心が高いので、教育委員会が持っている情報を伝えないわけにいかないが、点数による序列化は避けなければなりません。区ごとに公表するということは、保護者や地域の方など詳細をお伝えしていきたいというのが趣旨であり、子どもたち全体の状況を広く知っていただいて、地域全体で子どもたちがよりよく育つよう取り組んで欲しいということを目指した公表だと捉えています。

自治協委員

区教育ミーティングなどで情報共有されれば、良い方向につながるだろうし、各学校のデータ公表は市長はやらないと言っている。そこだけ守っていただければ混乱しないと思います。

自治協委員

教育委員を増員し、各区を訪問し、また中学校区ごとにミーティングを実施することは、レイマンコントロール、住民の意思を教育行政に反映させることになり、良いと評価している。

また、小中学校に配置されている教育コーディネーターの方々が非常に熱心です。コーディネーターの方が、コミ協に積極的に仲介をとって協力してくれる。また各区役所に教育支援センターを置き、センター長や皆さんが各校区を巡回して、地域の課題や学校の問題点を把握して指導してくれている。そういう意味では、教育委員の増員を評価したい。

各小学校にはPTAという任意組織があり、それと育成協議会があります。これは昔から地域と学校の後援団体と理解すればよいのでし

ようか。この二つの団体の位置付けが分かりにくい。この役割が変わって来ている。そういう任意団体との予算等の整合性の課題などを一つ一つ解決していかないといけない。

自治協委員

教育の政治的中立性について不安を感じています。中立性を確保するには市民にオープンであることが必要だと思います。総合教育会議についても透明性を高めることで政治的介入を防げると思います。

自治協委員

英語教育についてお聞きしたい。一年生から英語教育が始まると聞いたが、既に始まっているのか。

教育委員会事務局

小学一年生から始まることはありません。小学五・六年生が外国語活動として英語に慣れ親しむゲームをすることはあります。ただし、学校によっては、外国人の教師の方が五・六年生の授業に来てもらっているの、一・二年生とも交流しているところもあります。

6 自治協議会会長挨拶

7 閉会